

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月2日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札証
 コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)関 寛
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営主計室室長 (氏名)有坂 欣明 TEL (011)280-2266
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月3日 配当支払開始予定日 平成21年4月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年1月期の業績(平成20年1月21日～平成21年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	36,365	△5.0	237	△68.3	224	△69.8	△303	—
20年1月期	38,274	△1.3	750	△19.8	743	△11.9	573	180.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年1月期	△45	95	—	—	△4.4	0.2	0.7
20年1月期	59	21	34	91	8.2	0.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	96,236	6,619	6.9	467 26
20年1月期	99,121	7,103	7.2	525 17

(参考) 自己資本 21年1月期 6,619百万円 20年1月期 7,103百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	△1,304	△42	△1,296	6,371
20年1月期	△107	26	△1,134	9,013

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	4 00	4 00	33	—	0.8
22年1月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	4.1	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年1月期の業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,300	△11.0	100	△63.9	100	△63.6	980	—	108	19
通期	33,600	△7.6	340	43.5	320	42.9	1,100	—	122	61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 8,679,800株 20年1月期 8,679,800株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 356,679株 20年1月期 351,376株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4、5ページを参照ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間) 百万円
	期末		年間		
A種優先株式	円	銭	円	銭	
20年1月期	30	00	30	00	80
21年1月期	30	00	30	00	80
22年1月期 (予想)	30	00	30	00	—

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済情勢は、当初の予想を大幅に覆す急速な下降局面を迎えることとなりました。とりわけ昨年9月のリーマンブラザーズの破綻は、欧米諸国をはじめ世界的な規模での金融危機をより現実的なものとし、信用収縮や個人消費の急激な落込みなど实体经济にも計り知れない影響を与えているところです。わが国においても、輸出関連分野から深刻な業績悪化が表面化し、「派遣切り」に代表される失業者の増大が大きな社会問題となってまいりました。また、北海道経済においても建設・観光など全ての分野において一段と景気停滞感が強まってきております。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、当期は急速に悪化しつつある経済環境に的確に対応すべく与信基準の厳格化など信用コストの削減に努めてきたところですが、予想をはるかに上回る倒産件数の増大もあり最終的には多額の不良債権処理を余儀なくされました。営業組織面では、従来の戦略営業部と地域営業部との有機的なネットワークを積極的に活用しより木目細やかな営業展開を可能にするため、東日本営業部に東北地区を統括する東北営業部を置き、関東地区を統括する東京支社とともに2地区営業体制としました。

営業業績面では、契約種別受注高ではリース契約（対前期比 100.1%）、金融契約（対前期比 137.2%）、スペースシステム（対前期比 231.9%）が前期並もしくは前期を上回りましたが、割賦契約（対前期比 94.5%）は下回りました。また、地域別・戦略別では医療関連営業部（対前期比 113.0%）、環境関連営業部（対前期比 139.0%）、スペースシステム事業部（対前期比 231.9%）が前期を上回りましたが、商品別では商業用店舗設備（対前期比 142.9%）、建設関連機械（対前期比 107.8%）などが好調でした。

管理部門においては、安定的かつ良質な資金調達を実現するため、メインバンクを頂点とする分散型間接調達を推し進める傍ら、シンジケートローンやABS等のスケジュール化を目指してまいりました。また、次期から適用になる内部統制や四半期決算に対応するため経理部を経営主計室としてその充実を図ったところです。

その結果、当期の業績は、総受注高 33,891 百万円（対前期比 100.2%）、売上高 36,365百万円（対前期比 95.0%）、経常利益 224 百万円（対前期比 30.2%）となりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴う未払金の計上や関係会社を始めとする投資有価証券の評価損が大きく膨らみ、303百万円の当期純損失を計上いたしました。

また、昨年は北海道環境サミットが開催されましたが、かねてより準備を進めていたISO14001 認証を取得いたしました。今後はより一層環境保護を意識した企業活動を実践してまいります。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、世界同時不況脱出の鍵を握る米国オバマ新政権による大型金融・経済対策の効果が待たれるところですが、わが国においても依然としてデフレスパイラルへの懸念が根強く燻り、一段と景気後退の局面が続くものと予想されます。また、北海道経済におきましても景況感はより一層厳しさを増しており、まだ当分は出口の見えないトンネルを進まざるを得ません。

当社といたしましては、このような経済環境下にあることを真摯に捉え、当期の反省に立ったより一段と厳しい信用コスト削減策を全社一丸となって遂行していく所存です。審査部門のチェック機能を有効に活用し、戦略営業部の専門性や地域営業部のローカル性を有機的に結合した動産担保価値の適正評価や中古物件の機動的な再販ネットワークの構築など多角的な対応を進めてまいります。また、当社の安定的な収益基盤であるスペースシステム事業部では、関東地区での営業展開を本格化するため専門担当者の配置を、更に、環境関連営業部においては東北地区での営業基盤を強化するため地区担当者の配置を予定しております。

次期は新しく内部統制制度や四半期決算の導入、新リース会計への移行が実践される年にも当たります。関連する「リスク管理委員会」・「経営主計室」・「IT部門」が相互に密接に協力しながらこれらの課題に遺漏無く取り組んでまいりたいと思います。

一方、資金面においては金利動向に配慮し、ここ数年来注力しているABS等の直接調達やシンジケートローンの積極活用により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を両立させ、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

100年に一度といわれる未曾有の金融・経済危機が着実に進行する中、新会計基準の適用も相まってリース業界での舵取りも容易なものではありません。時代の厳しい要請を行動の原点として、新価値創造の精神でこの荒波を乗り越えていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産減価償却費15,334百万円、賃貸資産売却による収入2,761百万円等の増加に対し、賃貸資産取得による支出18,531百万円、利息の支払額1,639百万円、仕入債務の減少額671百万円等の減少により1,304百万円の減少（前年同期比1,196百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の差引減少額115百万円、投資有価証券取得による支出199百万円等の減少に対し、投資有価証券売却による収入208百万円等の増加により42百万円の減少（前年同期比68百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の差引増加額596百万円の増加に対し、社債償還による支出1,240百万円、リース債権流動化の返済による支出1,130百万円の減少により、1,296百万円（前年同期比162百万円減）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比2,642百万円減少し6,371百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、平成18年度に発行したA種優先株の償還初年度を迎えることから法令の定める範囲内での償還に向け準備を進めております。

(4) 事業等のリスク

* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。また一定金額を超える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に超える不良債権が発生した場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響を受ける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼働状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に超える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 情報システムに関するリスク

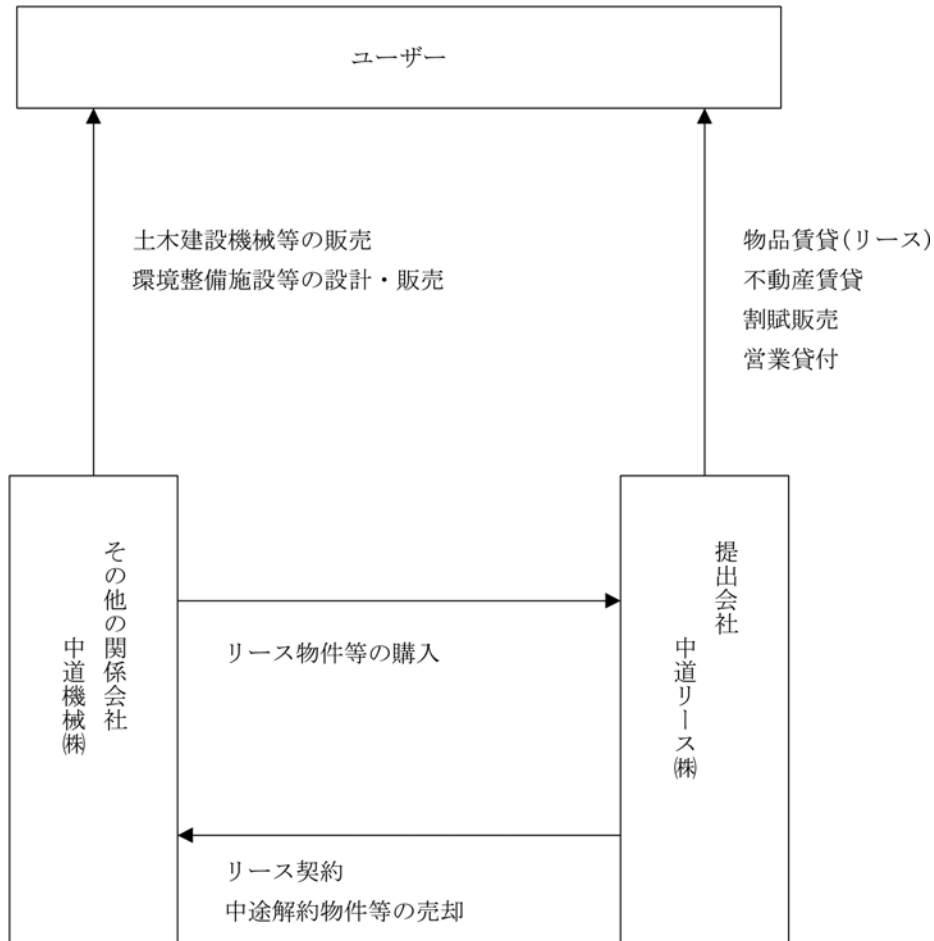
当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械㈱（その他の関係会社）の2社で構成されております。当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売、レンタル業及び骨材・生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っています。

なお、当社は中道機械㈱よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してはレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件の売却を行っています。

(事業系統図)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ) 「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

主たる課題として、(イ)「収益重視とバランスの取れた資産拡大」、(ロ)「資金コストの低減」、(ハ)「信用コスト（不良債権）の削減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- (イ) 市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン（3年以内）では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン（4～6年）ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン（7年以上）ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- (ロ) 資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段の研究やより合理的な金利変動リスクの制御にも取り組んでまいります。
- (ハ) 独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主として企業与信の分野での審査機能の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付けにもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全社的なリスク量のコントロールなど計数面からも信用コスト削減を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、新しく内部統制制度や四半期決算の導入、新リース会計への移行が実践される年にも当たります。関連する「リスク管理委員会」・「経営主計室」・「IT部門」が相互に密接に協力しながらこれらの課題に遺漏無く取り組んでまいりたいと思っております。

(4) 受注高の状況

(イ) 種類別受注高

(単位 百万円)

	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (当期) (平成21年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
					%	%
リース契約	15,532	17,101	18,562	18,580	100.1	54.8
割賦契約	13,220	12,184	13,732	12,974	94.5	38.3
金融契約	924	1,735	1,264	1,734	137.2	5.1
スペースシステム	1,960	727	260	603	231.9	1.8
合 計	31,636	31,747	33,818	33,891	100.2	100.0

(ロ) 地域別受注高

(単位 百万円)

	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (当期) (平成21年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
					%	%
道 央	11,559	12,400	10,886	10,863	99.8	32.0
地 方	4,122	4,465	4,940	5,655	114.5	16.7
北海道計	15,681	16,865	15,826	16,518	104.4	48.7
東 京	8,474	8,085	10,805	10,845	100.4	32.0
東 北	7,481	6,797	7,187	6,528	90.8	19.3
本州計	15,955	14,882	17,992	17,373	96.6	51.3
合 計	31,636	31,747	33,818	33,891	100.2	100.0

(ハ) 商品別受注高

(単位 百万円)

	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (平成19年1月期)	第 36 期 (平成20年1月期)	第 37 期 (当期) (平成21年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
					%	%
商業用店舗設備	1,550	1,521	1,577	2,254	142.9	6.7
建設関連機械	5,043	5,592	5,910	6,371	107.8	18.8
輸送用機械	11,267	11,567	13,417	13,301	99.1	39.2
事務用機器	1,522	1,343	1,774	1,703	96.0	5.0
産業工作機械	489	307	345	262	75.9	0.8
食品加工機械	338	154	290	314	108.3	0.9
医療用機器	2,059	3,546	3,586	3,464	96.6	10.2
サービス業用機器	5,658	4,603	4,596	2,715	59.1	8.0
スペースシステム	1,960	727	260	603	231.9	1.8
その他	1,750	2,387	2,063	2,904	140.8	8.6
(金融)	(924)	(1,735)	(1,264)	(1,734)	(137.2)	(5.1)
合 計	31,636	31,747	33,818	33,891	100.2	100.0

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	9,329,576		6,802,599		△2,526,977	
2 受取手形	※1 ※3 ※4 ※7	398,521		302,990		△95,532	
3 割賦債権	※1 ※3	24,741,094		24,384,816		△356,279	
4 営業貸付金	※1 ※3	2,813,518		3,112,004		298,486	
5 その他の営業貸付債権	※3	—		272,847		272,847	
6 賃貸料等未収入金	※3 ※4	2,759,062		2,546,736		△212,325	
7 前払費用		159,470		147,274		△12,196	
8 繰延税金資産		55,595		52,255		△3,339	
9 未収収益		8,485		10,658		2,172	
10 短期貸付金		7,247		8,912		1,664	
11 その他		58,740		346,584		287,844	
12 貸倒引当金		△205,712		△272,915		△67,203	
流動資産合計		40,125,597	40.5	37,714,760	39.2	△2,410,837	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産	※2	100,289,564		98,891,152		△1,398,412	
減価償却累計額		58,972,628	41,316,936	56,799,244	42,091,908	△2,173,384	
2 建物	※3	9,117,417		8,737,135		△380,282	
減価償却累計額		2,190,235	6,927,182	2,457,854	6,279,281	267,619	
3 構築物		1,270,248		1,234,319		△35,929	
減価償却累計額		603,574	666,674	689,341	544,978	85,767	
4 土地	※3		4,191,562		4,081,397	△110,164	
賃貸資産合計		53,102,353	53.6	52,997,564	55.1	△104,789	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月20日)		当事業年度 (平成21年1月20日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(ロ) 社用資産							
1 建物		87,802		1,818		△85,984	
減価償却累計額		51,931	35,871	1,818	0	△50,113	△35,871
2 構築物		21,711		17,630		△4,081	
減価償却累計額		14,802	6,909	11,595	6,035	△3,207	△873
3 什器備品		103,657		99,884		△3,773	
減価償却累計額		28,029	75,628	29,425	70,459	1,396	△5,170
4 土地			61,363		25,292		△36,071
社用資産合計			179,771	0.2	101,786	0.1	△77,985
有形固定資産合計			53,282,124	53.8	53,099,350	55.2	△182,775
(2) 無形固定資産							
1 リース資産	※2		1,164,216		1,274,848		110,632
2 ソフトウェア			75,090		49,820		△25,271
3 電話加入権			4,565		4,565		—
無形固定資産合計			1,243,872	1.3	1,329,233	1.4	85,361
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3		1,087,209		736,195		△351,014
2 関係会社株式			213,666		0		△213,666
3 出資金			7,330		7,430		100
4 従業員長期貸付金			8,534		8,899		366
5 固定化営業債権	※5		507,502		904,751		397,249
6 長期前払費用			242,425		235,384		△7,042
7 繰延税金資産			277,625		398,943		121,318
8 差入保証金	※4		2,149,847		1,988,229		△161,617
9 その他			105,350		106,420		1,070
10 貸倒引当金			△257,063		△388,046		△130,984
投資その他の資産合計			4,342,424	4.4	3,998,205	4.1	△344,219
固定資産合計			58,868,420	59.4	58,426,788	60.7	△441,632
III 繰延資産							
社債発行費			126,678		94,635		△32,043
繰延資産合計			126,678	0.1	94,635	0.1	△32,043
資産合計			99,120,696	100.0	96,236,184	100.0	△2,884,512
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4 ※7		2,379,507		2,037,762		△341,745
2 買掛金	※4		2,501,276		2,171,924		△329,352
3 短期借入金	※3		6,670,000		7,270,000		600,000
4 1年以内返済 長期借入金	※3		20,351,702		20,315,473		△36,229

